

小児の精神保健・心身医学に係わる医療体制に関する研究

(分担研究：小児医療供給体制に関する研究)

研究協力者：奥野 晃正

共同研究者：沖 潤一

要旨：学校問題（いじめ、不登校など）、生活リズムの変調を訴える患児に対して、小児科医がどのように対処しているかを知る目的で、全国の大学医学部および医科大学 80 施設の小児科教授宛にアンケートを依頼し、71 大学から回答を得た（回収率 89%）。小児科医による精神保健・心身医学の専門外来は 38 大学（54%）で開設されているが、全国 47 都道府県のうち医学部または医科大学が 1 施設だけである 34 地域に限定すると 14 施設（41%）と少なかった。また、専門医の数では、0 名が 33 施設（47%）、1 名が 23 施設（32%）であり、2 名以上は 15 施設（21%）であった。また、専門医の 1/3 は卒後経験年数が 20 年以上だった。専門外来を設けていない 33 大学における精神保健・心身医学の専門医育成に関しては、他に優先する分野があり余裕がないという回答が 14 大学（42%）あり、研修に出す予定があるものの希望者がいないという記載もあった。精神保健・心身医学を担当する小児科医が求められているが、これに応えられないのが現状である。精神保健・心身医学の分野を専攻する若手医師を増やすためには、まず大学において複数の小児科医が専門外来を開設・継続していくことが求められる。

見出し語：小児精神保健、小児心身医学、専門外来、専門医

目的

近年、不登校、摂食障害、心因反応による頭痛や腹痛を訴える小児科領域の患者が増加している。このような患者への小児科医の対応を知るためにアンケート調査を行った。まず、北海道内の病院小児科における精神保健・心身医学的な訴えを持つ患者の現状について予備調査を

旭川医科大学小児科

行い、次に教育機関である全国の大学医学部および医科大学を対象とし各地の現状ならびに精神保健・心身医学分野の小児科医育成などについて調査した。

方法

A. 北海道の病院小児科における調査

小児科が設置されている北海道内の病院 101 施設に、どのような訴えを持つ患者が増加してきているか、精神保健・心身医学を専門として

いる小児科医の数、専門外来の開設状況について調査した。調査時期は1997年10月である。

B. 全国の大学小児科における調査

全国80大学の小児科教授あてに、精神保健ないし心身医学の専門外来設置の有無、担当医の人数と卒後年数、患者への対応手段などの質問事項を含んだアンケートを郵送した。調査時期は1998年1月である。

結果

A. 北海道における調査結果

アンケートを郵送した101施設のうち、大学病院3、国立病院・療養所5、公立病院24、公的な病院21、その他13の計66施設から回答があった（回収率65%）。ほとんど全ての医療機関で、学校問題（不登校・いじめなど）、生活・リズムの変調（頭痛・腹痛・朝起きられないなどの不定愁訴）、心因反応、食行動の異常などの患者をもち、とくに前2者の増加が目立っている。これに対し、小児の精神保健・心身医学を専門とする医師が勤務しているのは10施設（15%）、思春期の専門外来は3施設（5%）に過ぎないことが明らかとなった。一方、喘息・アレルギー外来は56施設（85%）、心臓外来は36施設（55%）で開設されていた。

B. 全国の大学小児科における調査結果

アンケートを郵送した80大学中、71大学から回答があった（回収率89%）。

1. 精神保健・心身医学の専門外来について

神経性食欲不振症、不登校、いじめなどの患者に対応する専門外来を設けている大学は71大学中38大学（53.5%）、いないと回答したのは33大学（46.5%）だった。全国47都道府県のうち医学部または医科大学が1施設だけで

ある34地域に限定すると、専門外来を設けているのは14大学（41%）で半数に満たなかった。

2. 専門外来を設けている38大学について

1) 専門医数ならびに卒後年数

専門医の総数は64名に過ぎなかった。その内訳は1名が23大学、2名が9大学、3名が3大学、4名が2大学、7名が1大学と、1名のみが目立った。専門医64名の卒後年数は5～43年（平均16.6年）であり、10年未満が14名（22%）、10年以上20年未満が28名（44%）、20年以上が22名（34%）だった。また、専門医が1名である大学の場合、卒後年数は6～43年（平均19年）と高かった。

2) 入院対応について

専門外来を設置している38大学のうち、現在の大学小児科病棟で入院を要する患者にも充分対応できるのは19大学（50%）であり、入院を要する場合は他に依頼すると回答したのは16大学（42%）だった。その他、「短期の例であれば入院できる」、「特殊な例（難治性的人格障害を合併するもの）には充分でない」、「長期入院にも対応してはいるが充分でない」といった記載があった。

3) 講義について

精神保健・心身医学の専門医による講義を行っているのは38大学中30大学であり、専門医がいても十分な講義時間が取れないと回答した大学は7大学、未回答が1大学だった。

3. 専門外来を設けていない33大学について

1) 神経性食欲不振症、不登校、いじめなどを訴える患者の対応について

精神保健・心身医学の専門ではないが神経疾患専門の小児科医が対応するのは18大学

(55%)、それぞれの小児科医が対応しているのは 16 大学 (48%)、小児期・思春期の精神保健を専門としている精神科医に依頼しているのは 18 大学 (55%)、他大学もしくは施設に依頼するが 3 大学 (5%) だった。この他、「精神科に依頼しているが小児科医にもう少し時間的余裕があれば小児科医が対応した方が良い症例もある」、「他大学の臨床心理の教室と協同診療を行っている」などの記載があった。

2) これからの精神保健・心身医学専門医の育成について

若い小児科医を積極的に専門の施設に研修に出していく予定が 11 大学 (33%)、むしろ臨床心理士、カウンセラーなどのスタッフを充実させるが 7 大学 (21%)、児童精神科医の充実の方が先決であるが 5 大学 (15%)、他に優先しなければならない分野があり今の段階では余裕がないが 14 大学 (42%) だった。また、「今のところ希望者がいないし積極的に養成するだけの余裕がない」、「希望者があれば優先的に研修に出す用意があるが希望者が出てこない」、「小児科医の数が少ない」という記載があった。

考 察

今回の調査で小児科医による精神保健・心身医学の専門外来を開設していた大学は 54% であり、呉¹⁾が 1995 年に行った調査 (52%) とほぼ同じ結果であった。また、地域別にみると専門外来の開設は大都市に多く、都道府県に医学部が単数である 34 地域では開設している大学は 14 施設 (41%) と少なかった。若手医師の育成に関しても、精神医学・心身医学の分野の専門医を育成する余裕がないという回答が 14 大学 (専門外来を開設していない大学の 42%) あっ

た。

日本小児科学会将来計画委員会は、小児科医を志望する医師は 1983~85 年の年間平均 466 名に比べると、1990~92 年は 393 名、1993~95 年は 434 名と減少していると報告している²⁾。また、今回の調査結果から、精神保健・心身医学を専門としている医師の平均卒後年数は 16.6 年で、10 年以上の医師が 78% を占めていることが明らかとなった。これらの事実は精神保健・心身医学を専攻しようとする若手の小児科医は必ずしも多くなく、各々の教室にも若手育成の余裕がないことを示していた。

今回の調査結果をまとめると、精神保健・心身医学を専門とする小児科医の数は患者の増加に対して充分ではなく、この分野を専攻しようとする若手小児科医が必ずしも多くないという現実が明らかとなった。現実的な解決策は、若手小児科医が精神保健・心身医学の重要性を認識し、専攻する希望者が増えるように、小規模であっても大学病院で専門外来を続けていくことであろう。なぜなら、研修医にとって、身近に専門外来があるのとないのでは、その小児科医の能力および動機づけに大きな差を生じるからである。

文 献

- 1) 呉 太善. 大学病院における小児 (児童) 精神医学の臨床の実態に関する研究 第一編 大学医学部の取り組みの現状. 小児の精神と神経 1997; 37: 263-272.
- 2) 日本小児科学会将来計画委員会. 小児科医志望者の最近の動向 日児誌 1997; 101: 1636-1638.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要旨:学校問題(いじめ、不登校など)、生活リズムの変調を訴える患児に対して、小児科医がどのように対処しているかを知る目的で、全国の大学医学部および医科大学 80 施設の小児科教授宛にアンケートを依頼し、71 大学から回答を得た(回収率 89%)。小児科医による精神保健・心身医学の専門外来は 38 大学(54%)で開設されているが、全国 47 都道府県のうち医学部または医科大学が 1 施設だけである 34 地域に限定すると 14 施設(41%)と少なかった。また、専門医の数では、0 名が 33 施設(47%)、1 名が 23 施設(32%)であり、2 名以上は 15 施設(21%)であった。また、専門医の 1/3 は卒後経験年数が 20 年以上だった。専門外来を設けていない 33 大学における精神保健・心身医学の専門医育成に関しては、他に優先する分野があり余裕がないという回答が 14 大学(42%)あり、研修に出す予定があるものの希望者がいないという記載もあった。精神保健・心身医学を担当する小児科医が求められているが、これに応えられないのが現状である。精神保健・心身医学の分野を専攻する若手医師を増やすためには、まず大学において複数の小児科医が専門外来を開設・継続していくことが求められる。